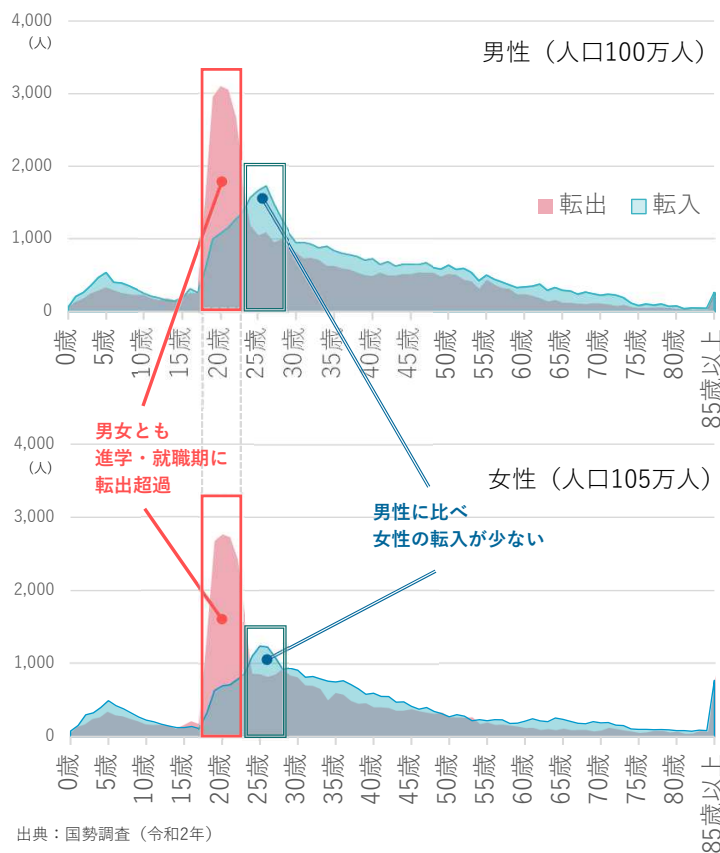


Ⅲ. 新時代創造プロジェクトの評価

1 課題認識

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）により大幅な減少。
- 内閣府による全国調査の結果によると、若者の地方圏から東京圏への移動（移動したかった）理由として、最も多かったのは「進学や就職したい先があった／選択肢が多かった」であった。「他人の干渉が少ない」「多様な価値観が受け入れられる」と回答した女性の割合は、男性の割合より高かった。また、男女ともに「性別による役割意識の押し付けがない」という回答もあった。
- 若者が地方に求めることとして、就労の場や自然環境、住居などを重視。子育て世代は就労の場に加え、子育てに適した自然環境や学び、保育、ゆとりを重視。
- 若くして「地方に関心を持つ」人の共通点として、『概ね社会人になる前までに、地方との何らかの形で関わった経歴や経験』がある傾向があることから、小さいころから地域を知ることが、将来地域に戻ってくることにつながる。

[男女別転入・転出の状況(2020年)]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

女性・若者の希望（就学・就労・結婚・子育てなど）が実現できる社会

若年世代（18～39歳）、特に女性の社会減を改善

取組の柱

① 子育てしやすい環境をつくる

- 子育て家庭の負担軽減など子育て世代を応援
- 本県の強みを活かし学びや住まいを魅力的に転換

企業の男性育児休業取得率をまずは**政府目標と同水準**に

19.8% ⇒ 50.6% ⇒ 50%
2021年度 2025年度 2025年度

② 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 所得の向上と労働環境の改善を中心に推進

管理的職業従事者に占める女性の割合を**全国トップ水準**に

13.5% ⇒ 17.1% ⇒ 30%
2021年度 2025年度 2027年度

③ 若者とのつながりを強化する

- 地域を知り関わる機会を若い頃から設けることにより未来の担い手を確保
- 若者同士の交流を促進

県内出身学生のUターン就職率を**過去最高水準**に

36.5% ⇒ 31.0% ⇒ 45%
2022年3月卒 2025年3月卒 2027年3月卒

3 取組・検討の状況

◆ 子育てしやすい環境をつくる

- ▶ 国の保育料無償化の対象となっていない3歳未満児の保育料について、多子世帯及び低所得世帯の保育料軽減に取り組む77市町村のうち、補助対象者のいる74市町村に対し、保育料負担軽減のための補助を実施。
- ▶ 男性の育休取得促進のため、企業向けセミナーによる機運醸成、専門家による伴走型支援を実施。さらに、育休取得実績のある中小企業等を対象とした奨励金の支給等を実施。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度
結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルながの」PV数 [2023開設]	延べ2,434,009回 (1,051,326回)
「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」メンバー数 [2023発足]	累計70人 (2人)
多様な働き方ができる証である「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業数	2025時点累計490社 (61社)
理工系学生と高校生、理工系学生と県内企業の交流会開催回数 [2023開始]	延べ18回 (6回)

◆ 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- ▶ 2023年9月に発足した「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」のリーダーミーティングにおいて情報や課題を共有し、企業等のトップの意識改革や女性が自分らしく働くことができる環境づくりに向けた取組を推進。
- ▶ 県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザー及び介護分野専門アドバイザーが企業を訪問し、多様な働き方制度の導入に向けた環境整備の支援等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得を促した結果、認証企業数は目標を達成。



第4回リーダーミーティング

◆ 若者とのつながりを強化する

- ▶ 若者が政策提案を検討する「信州若者みらい会議」及びその成果を発表する「信州みらいフェス」を開催。提案を受けた県内自治体が若者とともに検討を進めるなど、実現に向けた具体的なアクションにつなげた。
- ▶ 県内大学・短期大学の魅力を県内外の高校生等に対してPRするため、発信方法を多様化。
- ▶ 移住総合webメディア「SuuHaa」において、若者をターゲットとした記事を14本掲載。



信州若者みらい会議

4 今後の取組の方向性

◆ 子育てしやすい環境をつくる

- ▶ 安心して医療を受けられるよう、2024年度からこどもの通院医療費助成に対する補助を中学校3年生まで拡大、更に全市町村で高校生まで助成を拡充。
- ▶ 私立高等学校における授業料軽減や県立高等教育機関等における多子世帯の授業料減免など、教育費負担の軽減に向けた事業を引き続き実施。
- ▶ 児童館や放課後児童クラブの施設整備の補助等を行い、児童が安心して利用できる施設の体制づくりを支援。
- ▶ 不登校児童生徒等に対する多様な学びの機会の提供・充実を図るため、2024年度に全国で初めて創設した信州型フリースクール認証制度を引き続き推進。
- ▶ 男性の育休取得の更なる促進に向けて、引き続き中小企業等を対象とした奨励金の支給や伴走型の支援等を実施。

◆ 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- ▶ 職場環境改善に取り組む企業やリーダーは増えつつあるが、更なる意識改革や職場環境の改善が必要。「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」のリーダーによる「行動宣言」の進捗をメンバー間で共有することで取組の加速化を図るほか、イベントと連携した未参加企業や県内・外の働き手に向けたPRやメンバー拡大等に取り組む。
- ▶ 職場環境改善アドバイザー等の支援により、長時間労働の是正等を働きかけていくとともに、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの取組の県内への普及展開を図る。

◆ 若者とのつながりを強化する

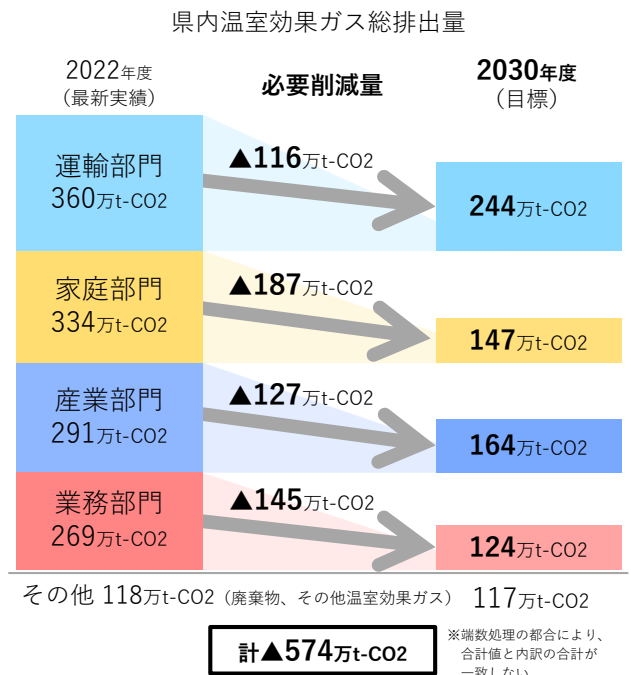
- ▶ 県内就業を促進するため、大学や企業への訪問により産学官連携インターンシップ事業の周知を強化するほか、プログラムの内容改善への支援や学生ガイダンスの開催により、学生と企業の参加数やマッチングの増加を図る。
- ▶ 若者の主体的な活動の場となる「ユースカウンスル」の設立に向け、「信州若者みらい会議・信州みらいフェス」を開催するとともに、沖縄県の若者との交流の機会を設けることなどにより、若者の交流や社会参画を促進。
- ▶ 移住相談等の支援体制強化のほか、多様な関わりの機会を提供することで、移住促進や二地域居住者等の関係人口拡大に取り組み、地域の活性化や活力創出を図る。

2 ゼロカーボン加速化プロジェクト



1 課題認識

- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が頻発する中、地球温暖化を食い止めるには温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減する必要がある。
- 県では、2050ゼロカーボンを目指し、2021年6月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」で、2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減する目標を掲げた。
- 戦略の策定後5年目となる2025年度に行った中間見直しでは、国及び県の全施策並びに人口増減等の影響を定量化したところ、2030年度の削減量が約4割減に留まる見込みとなり、このままでは目標達成が困難であると判明した。
- 今後は、戦略に掲げる目標を維持した上でその実現に挑戦することとし、経済的メリットの可視化や信州の自然・環境に根差した暮らしへの転換などの新たな方針の下、2030年度目標を達成するため、県民・事業者と危機感を共有し、各種取組を拡充・強化していくことが必要である。



2 プロジェクトの目指す方向性

持続可能な脱炭素社会の創出

- 温室効果ガス排出量を 2010年度比 6割削減 (1,686万t-CO₂ ⇒ 797万t-CO₂ 2030年度)
- 再生可能エネルギーの生産量を 2010年度比 倍増 (22,359TJ ⇒ 40,724TJ 2030年度)

＜長野県ゼロカーボン戦略に掲げる目標＞

① 運輸部門

- EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進
- 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上

排出量5万t-CO₂削減

(県施策による削減量)

乗用車EV導入
2,603台 ⇒ **5,291台** ⇒ 10万台
2022年度 2024年度 2030年度

公共交通利用者数
6,908万人 ⇒ **9,109万人** ⇒ 1億人
2022年度 2024年度 2026年度

② 家庭部門

- 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上、ZEH義務化
- 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー標準化」プロジェクトを推進 ※再エネ部門の取組も兼ねる。

排出量24万t-CO₂削減

(県施策による削減量)

新築住宅ZEH率
71.1% ⇒ 100%
2025年度 2030年度

住宅屋根ソーラー設置件数
9万件 ⇒ **10.5万件** ⇒ 22万件
2021年度 2024年度 2030年度
※再エネ部門指標も兼ねる。

③ 産業・業務部門

- 事業活動温暖化対策計画書制度や使用エネルギーの可視化支援、融資制度による省エネ・再エネ導入支援等

排出量59万t-CO₂削減

(県施策による削減量)

年3%減の省エネ継続

再エネ利用率
3% ⇒ **3.2%** ⇒ 23%
2019年度 2022年度 2030年度

④ 再エネ部門

- 促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進
- 案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進
- マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援

生産量7,305TJ増加

(県施策による生産量)

事業所屋根ソーラー設置件数
0.9万件 ⇒ **1.8万件** (1.5万件)
2021年度 2024年度 2030年度

小水力発電量
98.7万kW ⇒ **99.7万kW** ⇒ 103.2万kW
2021年度 2024年度 2030年度

※②記載の住宅屋根ソーラー設置件数も指標に含む。

3 取組・検討の状況

◆ 運輸部門

- ▶ 電気自動車用充電インフラ整備補助金により県内道の駅における急速充電設備の設置率が70.4%（2023年度末）から90.4%（2025年度末）まで向上し、県内のEV台数が倍増。
- ▶ マイカー利用から公共交通利用への行動変容を促すため、モビリティ・マネジメントの手法を活用し、広報誌・TV・WEB広告等で公共交通の利用促進についての情報発信を実施。

◆ 家庭部門

- ▶ 「新築住宅のZEH率100%」の目標を達成するため、2026年3月に長野県地球温暖化対策条例を改正し、国に先駆けて新築住宅のZEH水準の適合を義務化。

◆ 産業・業務部門

- ▶ エネルギーコスト削減促進事業により、事業活動温暖化対策計画書制度における任意提出事業者の参加拡充を図り、事業者の省エネを着実に推進。（2023年度末 532者 ⇒ 2025年度末 728者）

◆ 再エネ部門

- ▶ 屋根ソーラーの普及に向け、ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」での情報発信に加え、新たに「初期費用ゼロ円モデル」の普及に取り組むとともに、2026年3月に「長野県地球温暖化対策条例」を改正し延床面積300㎡以上の新築建築物への再生可能エネルギー設備設置を義務化。
- ▶ 収益納付型補助金や小水力発電キャラバン隊による支援を実施し、固定価格買取制度を利用した小水力発電の認定件数が全国1位となった。

◆ 学び・行動促進

- ▶ 3.3万人が参加登録するゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」により、県内5つの広域プラットフォームの連携を強化する「くらしふとカンファレンス2026」を開催するなど、県民・事業者・行政等多様な主体による協働を促進。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
電気自動車用充電インフラ整備補助金交付件数	延べ49件 (15件)
信州健康ゼロエネ住宅支援件数 [2023新設] ※新築/リフォーム	延べ759件/245件 (280件/64件)
事業活動温暖化対策計画書対象事業者の温室効果ガス排出量削減率 ※制度上の基準年度比	(2024実績 2022比9.3%減)
エネルギーコスト削減促進事業における支援件数	延べ3,099件 (0件)
企業局所管の小水力発電所数	2025時点総数26か所
クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金(旧:既存住宅エネルギー自立化補助金)交付件数	延べ2,773件 (807件)



戦略中間見直しの県民意見交換



信州健康ゼロエネ住宅専用HP

4 今後の取組の方向性

2025年度に実施したゼロカーボン戦略の中間見直しで掲げた4つの重点方針を踏まえ、引き続きより効果的な取組を検討・実施していく。

◆ 運輸部門

- ▶ 「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」を目標とした公共用充電器の設置拡大により、EVへの転換を着実に促進する。
- ▶ 自家用車への過度な依存から脱却するため、ウォークラブルなまちづくりを目指し、関係機関との協議体を設置する。

◆ 家庭部門

- ▶ 環境に配慮した暮らしを実行している人の割合が6割に留まっているため、県民一丸となった新たな省エネ運動を実施し、行動変容を促進する。
- ▶ 住宅の脱炭素化を一層推進するため、リフォームや耐震化等と合わせた省エネ改修を促進する。

◆ 産業・業務部門

- ▶ 事業者の排出削減を促進するため、事業活動温暖化対策計画書制度の拡充やカーボンプライシング制度の調査・検討を行うほか、業務用建築物ZEB化のコストメリット等を発信するなど、事業者の排出削減を支援する。
- ▶ クリーンエネルギーへの転換を推進するため、再エネ電気の利用を拡大するほか、県内企業における水素の利活用を産学官連携により推進する。

◆ 再エネ部門

- ▶ 屋根ソーラー等の更なる導入を促進するため、経済的メリットを可視化・発信するとともに、発電設備の設置が困難とされるベランダ・壁・積雪地域住宅等への導入促進策を検討する。
- ▶ 地域と調和した発電事業を推進するため、市町村と連携した地域共生型ソーラーシェアリングのモデルづくり等により優良事例を創出する。
- ▶ 地域の脱炭素化と経済発展の両立を実現する「エネルギー自立地域」を創出する。

1 課題認識

【暮らしを支える地域社会のDXの推進体制の構築】

- 暮らしの利便性の向上のためには地域社会のデジタル化の更なる推進が必要だが、特に小規模市町村は慢性的な人手不足により、庁内情報システム保守・運用やDXを極めて少ない人数で担当せざるを得ない、いわゆる「一人情シス」状態であり、デジタル化の取組を広げるためには小規模市町村を中心に支援が必要。
- 市町村でデジタル化の取組を効率的に進めるためには、全県で足並みを揃えて取り組むことが必要。

[市町村DX・情報関係業務担当職員数(単位: 団体)]

		担当職員数 (人)					
		1	2	3	4	5	6~
団体規模 (人口)	~1千人	4	1	1			1
	1千人~	6	12	2	1	1	1
	1万人~	2	7	7	2	3	2
	5千人~	2	10		1	1	
	5万人~			1	1	1	7
	合計	14	30	11	5	6	11

出典: 自治体DX・情報化推進概要(総務省) 2024.4.1現在

【産業のDXの推進とIT企業の集積】

- 産業の生産性向上を図るため県内企業のDX支援を行っているが、「社内人材」「基礎的な情報」「進め方のノウハウ」の「3つの不足」が課題となっており、克服するための支援が必要。
- IT人材・企業の更なる集積のため、誘致活動の拡大強化等が必要。

[県内企業のAI/IoT等導入・活用状況]

現在活用中	38.9%	[導入時又は検討する際の課題] ・基礎的な情報の不足(41.6%) ・社内人材の不在(62.4%) ・どの作業プロセスや工程に導入するか判断困難(36.9%)
ベンダーと相談中	6.7%	
活用に向けて情報収集中	16.8%	
活用予定だが未着手	8.7%	
関心はあるが導入予定なし	27.5%	
関心もなく導入予定もなし	1.3%	

出典: 県景気動向調査結果(2025.10月) (産業労働部)

【最先端技術を活用した移動・輸送障壁の解消】

- 本県は広大な県土と急峻な地形を有し、盆地や谷ごとに地域が形成されているため、移動や輸送に多くの制約がある。
- 空域活用に対する「全国有数のポテンシャル」と「全国一の難易度」を併せ持つ本県は、「信州で飛べれば国内どこでも飛べる」と言われるフロンティア地域。県内での社会実装は国内の空域活用の羅針盤になり得る。

2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

デジタル・最先端技術を暮らしや産業などあらゆる分野で最大限活用し
どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

全ての県民がデジタル化の恩恵を実感できるよう 暮らし・産業・行政の視点から取組を推進

取組の柱

① 県全域における地域社会のDXを推進

- 過疎地域など条件が不利な地域であっても、豊かで不自由のない暮らしを実現
- 地域社会のDXの基盤となる自治体のDXを、市町村と連携して推進

いわゆる「一人情シス」の小規模町村等におけるDXの取組を伴走支援

0 市町村 ⇒ 延べ52市町村
2023年度 2025年度
⇒ 延べ104市町村
2027年度

② 県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

- 各種業界団体等と連携した、県内産業のデジタル化支援により生産性を向上

DXに取り組む県内企業数を約2倍に

39.1% ⇒ 49.7% ⇒ 70.0%
2023年度 2025年度 2027年度

③ 次世代空モビリティの利活用を推進

- ドローンによる物資輸送等の山岳利用先進事例の創出、県内での展開を促進
- 空の移動革命に向けて、空飛ぶクルマの社会実装を促進

全国に先駆けてドローン山岳利用モデルの先進事例を創出

0 件 ⇒ 延べ7件 ⇒ 延べ12件
2023年度 2025年度 2027年度

3 取組・検討の状況

- ・いわゆる「一人情シス」の市町村を中心にデジタル人材を派遣し、市町村スマート窓口の「目指す姿」及び「推進ロードマップ」の作成や、手続簡素化等の取組に対して支援を実施し、支援後のアンケートでは平均満足度90%超と高い評価を得た。県が市町村を対象として独自に実施している「長野県自治体DX推進アセスメント調査」では、全体平均点が100点満点中68.5点（2024年度比6.4ポイント増）となり、自治体DXが着実に推進できている。
- ・「長野県デジタル化一貫支援サイト」の開設や業界団体等と連携した周知・セミナーの実施により、県内企業がデジタル化に関する情報や支援施策へアクセスしやすい環境を整備した。これにより、企業のデジタル化に向けた情報収集から現状診断、相談、導入までを切れ目なく支援する基盤の構築が進んだ。
- ・信州リゾートテレワークを通じた交流や新たな価値の創造をアピールするイベント「クリエイティブコネクト」を2025年11月に開催したほか、「大阪・関西万博TEAM EXPOパビリオン」にブース出展しIT人材誘引につなげた。
- ・企業が行うドローンを活用した実証実験等への支援（7件）や、自治体や企業等を対象としたビジネスマッチングの実施（4回）により、山岳観光地における自動無人空撮などの活用事例を創出したほか、事業者によるドローン配送の事業化の検討につなげた。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
外部デジタル人材によるDX推進への助言等伴走支援団体数／支援件数〔2024開始〕	延べ50団体207件 (30団体122件)
長野県先端技術活用推進協議会の自治体DX推進に向けたWG等の延べ参加団体数	延べ652団体 (214団体)
クリエイティブコネクト参加者数	延べ259人 (97人)
県外IT人材に県内に住んで仕事をする機会を提供する「おためしナガノ」参加者数	延べ78人 (23人)
デジタル化一貫支援サイトへのアクセス数〔2024新設〕	延べ40,670件 (26,023件)
信州次世代空モビリティ活用推進協議会のWG等の開催数	延べ47回 (15回)



「クリエイティブコネクト」の様子



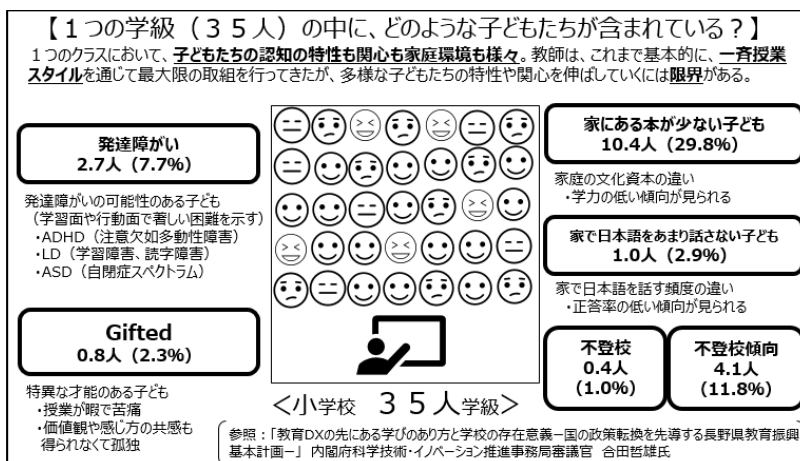
信濃毎日新聞(株)主催
信州ドローンフレンドシップデー2026

4 今後の取組の方向性

- ◆ **地域社会のDX**
〔DXアクションプランの着実な推進〕
 - ・2025年3月に策定した「長野県DXアクションプラン」に基づき、部局横断の「長野県DX推進本部」を活用しながら、暮らし・産業・行政といったあらゆる分野におけるDXの取組を着実に推進する。〔市町村支援の充実〕
 - ・県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、引き続き伴走支援を実施するとともに、市町村におけるニーズの高まりを踏まえ、県職員の育成、総務省の自治体DXアクセラレータ制度の活用や外部デジタル人材への委託等により人材プールを拡大し、支援体制を強化する。
- ◆ **産業のDXとIT企業の集積**
〔業界団体等と連携した県内産業のデジタル化支援、生産性向上〕
 - ・「長野県デジタル化一貫支援サイト」を通じた情報提供基盤は一定程度整備されたことから、県内産業の更なるデジタル化に向け、業界団体等と連携した制度周知やコーディネーター等の増員により伴走支援体制を強化する。〔県外からのIT企業・人材誘致活動の拡大強化〕
 - ・リゾートテレワーク実施者数が目標値を大幅に上回り、取組への認知度が向上していることを踏まえ、今後はリゾートテレワーク実践者による体験談や地域との共創プロジェクト等、これまでの実績を都市圏企業にPRし、引き続きIT企業・人材誘致活動を推進する。
- ◆ **次世代空モビリティの利活用**
 - ・山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等への支援、関係制度の早期整備に向けた国への要望などにより、早期の社会実装に向けた環境整備を進める。

1 課題認識

- 1つのクラスの中でも、子どもたちの認知の特性や関心、家庭環境は様々であり、子どもたちの多様な特性や関心を伸ばしていくためには、これまでの一斉授業スタイルでは限界がある。
- 人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、子どもたちが抱える困難も多様化、複雑化していることを受け、教員が児童生徒と向き合う時間の確保が課題。
- 学校以外の学びの場や社会的な居場所の創出など、不登校児童生徒の増加に伴って表出したニーズに答えきれていない状況。児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値や豊かな社会を創造する力を育むためには、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外を含めた多様な学びの選択肢の充実が必要。

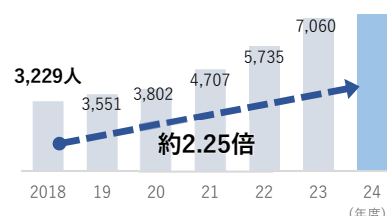


参照：「教育DXの先にある学びのあり方と学校の存在意義—国の政策転換を先導する長野県教育振興基本計画—」内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官 合田哲雄氏

【本県小中学校における発達障がいの診断等のある児童生徒数の推移】



【本県小中学校における不登校児童生徒数の推移】



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

すべての子どもが
「好き」「楽しい」「なぜ」をとことん追求するための
一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態

学校・フリースクールなど何らかの形で教育を受けている子どもの割合 100%

取組の柱

①公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

個々の発達特性や学習能力等に応じた学びができる選択肢と支援体制を学校に用意

実践校を参考にした取組を
県内50%以上の小・中・特支
で実施（2027年度）

一斉一律でない授業の導入 **65.4%**
児童生徒の学校づくり参画 **57.5%**
通知表のあり方を検討する **41.9%**
※学校改革支援センターによる小・中学校を対象にしたアンケート調査（2026.3実施）

②教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

教員が児童生徒と向き合うことや授業を充実させるための準備等に必要な時間を十分に確保

すべての学校で
教員の超過勤務（月平均）を
国指針の30時間以内に

小中 64.7% ⇒ **34.7%** ⇒ 100%
高校 72.3% ⇒ **41.7%** ⇒ 100%
特支 100% ⇒ **63.2%** ⇒ 100%
2021年度※ 2025年度 2027年度

※公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正に基づき、目標値を45時間→30時間に引下げ。2021年度値は45時間以内の学校の割合

③学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選べる価値観への転換

学校以外の多様な学びの場（教育支援センター、フリースクール、オンライン、山岳留学等）を安心して選択することが可能

全国初となる

信州型フリースクール認証制度を創設し、**施設認証を推進**

0施設 ⇒ **43施設** ⇒ 60施設
2025年度 2026年度

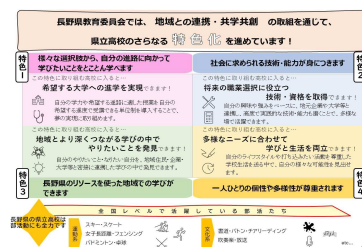
3 取組・検討の状況

- すべての子どもが、「好き」や「楽しい」、「なぜ」を追求するために、自ら学び方等を選択でき、自己実現できる学校を目指して学校の仕組み改革に取り組む学校を、「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」として、第2期（2026年度から開始分）までで延べ143校を指定。また、各学校の実情に応じた学校の仕組み改革の取組が約50%の学校に広がった。
- ウェルビーイング実践校TOCO-TONの取組を伴走支援するため、県教育委員会に学校改革支援センターを新たに設置。
- 各県立学校の特色を可視化し生徒自身の興味関心に応じた主体的な学びを叶えるために、2024年9月に策定した「県立高校の特色化に関する方針」に基づき、各県立高校の特色や魅力、生徒PRをまとめた「配置図」（冊子及びポスター）を作成し、県内全中学校あて配布した。
- 子どもの学びを学校だけでなくみんなで支えるという機運を醸成するため、「子どもの学びをトコトン支える県民の会」を新たに立ち上げた。多様な立場の関係者が一堂に会し、学校現場の業務実態に係る意見交換を行い子どもの学びをみんなで支えるための共同宣言を発出した。
- 働き方シェアミーティング（スピンオフ版含む）の開催や「はたらきかた改革通信」の発行を通じて、実践事例の共有を進め、各学校における働き方改革の自走に向けて更なる推進を図った。
- 2024年4月に創設した「信州型フリースクール認証制度」に基づき、増加する不登校児童生徒等に対し、多様な学びの場の確保・充実を図るため、県内のフリースクール等の民間施設を認証し、財政支援等を実施した。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）実践校数 [2024開始] ※2025年度新規事業だが、実践校の指定は2024年度から開始	延べ23市町村143校 うち小学校94校 中学校46校、 義務教育学校3校 (12市町村74校)
働き方シェアミーティング 開催回数 ※2025年度実績はスピンオフ版含む	延べ17回（8回）
信州型フリースクール認証施設数 [2024創設]	延べ43施設 (7施設)



ウェルビーイング実践校TOCO-TON（平谷小）



県立高校4つの特色

4 今後の取組の方向性

◆ 公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

- 学校により学校の仕組み改革の必要性の理解と実践ノウハウに差がある。「ウェルビーイング実践校TOCO-TON」を核とした学校の仕組み改革を進めるため、引き続き県教育委員会に設置した学校改革支援センターを中心に伴走支援に取り組んでいく。
- 県立高校の特色化にあたり、生徒自らが企画提案した学校の特色化・魅力化に資する事業実施を支援し、リニューアルしたホームページ等を通じて中学生やその保護者に対し効果的に発信する。また、国の「N-E.X.T.ハイスクール構想」を踏まえ、2026年度中に「高校教育改革実行計画」を策定し、本県の高校改革を方向付ける。
- 外国人児童生徒等支援充実キャラバン隊を通じて、外国につながるのある子どもたちが安心して共に学べる環境づくりに向けた現状把握を行うとともに、日本語初期指導の充実に係る課題等を収集し、施策を検討する。
- 小1プロブレム等への対応を含め、適時・適切な指導及び効果的な支援を行うために、小学校1年生における25人規模学級を実施するとともに、25人規模学級編成の効果的な指導方法等を研究する。

◆ 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

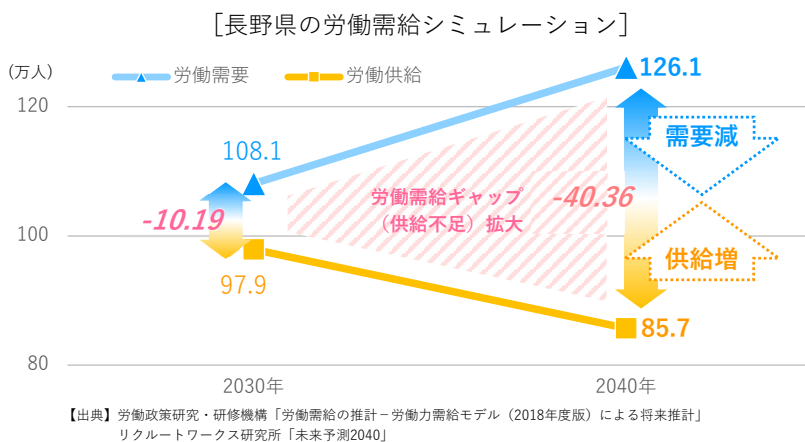
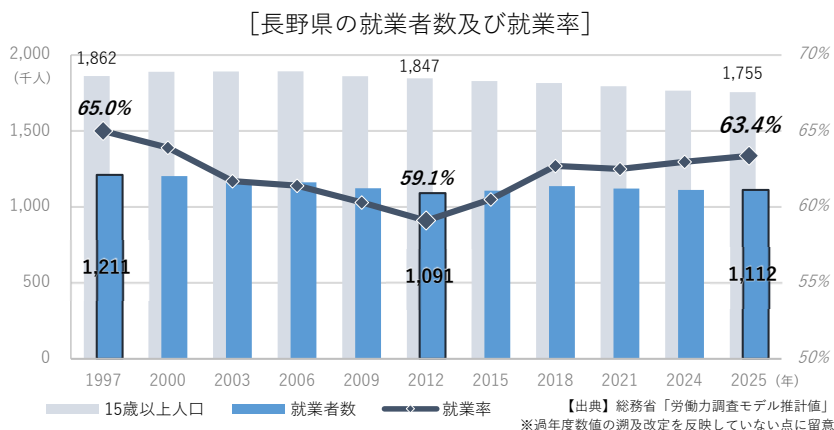
- 教職員の時間外在校等時間は減少傾向にあるが、教職員を対象とした調査では負担が大きい業務の上位に「保護者対応」「生徒指導」が挙がっており、業務精選への取組だけでなく、時間による計測ができない負担“感”に着目した取組が必要である。
- 「子どもの学びをトコトン支える県民の会」が発出した県・市町村・PTA等による共同宣言をもとに、県全体で「子どもの学びを教員だけでなくみんなで支える」という意識の醸成をさらに図る。
- 負担“感”の原因の1つとなる過剰な要求への対応のため、学校対保護者等の対立構造でない、第三者的な対応が可能な学校相談体制の構築等について検討する。

◆ 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- 信州型フリースクール認証制度に基づき、認証フリースクールへの運営経費補助、職員向け研修や交流の機会の提供に加え、学校との連携推進や情報発信の充実など、引き続き運営や体制への支援を実施していく。

1 課題認識

- 少子高齢化の進行により、県内のみならず、日本全体で労働供給が不足し、労働需給ギャップが発生。あらゆる地域・産業分野で人材獲得競争が激化し、「人」はより貴重な資源となる。
- 人材を「本業／フルタイム」を前提とした就業形態のみで確保することは限界を迎えており、多様な働き方（副業・テレワーク・短時間勤務等）の導入が必要である。
- 多様な働き方の導入により労働環境の整備を図り、育児・介護などのライフステージや性別、年齢、障がいの有無、国籍などを問わない多様な人材の労働参加を促すことが必要となる。
- こうした人材確保・定着の取組に加え、機械化・自動化による業務の効率化、「人」が行うべき業務への集中が必要である。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

多様な人材・働き方を活用し
人は人にしかできない高付加価値業務に集中する
「しあわせ人財活躍社会」

業務を効率化（需要の減）するとともに、
多様な形で担い手を確保（供給の増）することで、労働需給ギャップを解消

取組の柱

① 労働需要を減らす

- 業務削減のため、企業の自動化・機械化等を促進
- 業務の共同化・外注や、事業承継・M&Aを促進

労働生産性を2020年度比で
10%以上上昇へ

7,785千円/人 ⇒ 8,381千円/人
2020年度 2023年度
⇒ 8,657千円/人
2025年度

② 働ける人を増やす

- 潜在的労働力の市場参加を支援
- 県外からの人材呼び込み、定着促進
- リスクリングによるキャリアチェンジ支援
- 雇用のミスマッチを解消

労働力率を
全国トップ水準に

63.1% ⇒ 64.6%
2022年 2025年
⇒ 66.8%
2027年

③ 労働環境を改善する

- 多様な人材が働きやすい職場環境の整備
- 労働者の処遇改善に取り組む企業への支援

長時間労働を是正し、
労働時間数を**法定時間内**に

1,958.4時間 ⇒ 1,916.4時間
2022年 2025年
⇒ 1,885時間
2027年

3 取組・検討の状況

- 産業分野別の人材確保・定着及び多様な人材（女性・若者・外国人・障がい者等）の活躍に向けた取組を推進した結果、就業率の上昇や総実労働時間の減少など、成果が着実に現れている。
[2022年比：就業率+1.4%、総実労働時間△42時間]
- 生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行い、賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者を支援することで、持続的な賃上げに向けた環境整備を促進した。
- 「長野県デジタル化一貫支援サイト」の開設や業界団体等と連携した周知・セミナーの実施により、県内企業がデジタル化に関する情報や支援施策へアクセスしやすい環境を整備した。
- 従業員への奨学金返還支援制度を導入する県内企業に対する助成について、2025年度から補助内容を全国トップ水準の10/10、補助上限額12万円（人・年額）へ拡充したことを背景に、制度導入企業数が2023年度比で約5倍に増加し、県内企業の人材確保・定着に向けた企業の取組促進につながった。
[制度導入企業数：2023年度 26社 → 2025年度 135社]
- 誰もが働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーや、2025年度に新設した介護分野専門アドバイザーによる企業訪問等による職場環境整備の支援により、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得が進み、認証企業数は前倒しで目標を達成した。
[累計認証企業数：2025年度 490社（2027年度目標 340社）]

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
生産性向上と賃上げに取り組む企業の設備投資費用の支援 [2024開始]	延べ282件 (242件)
デジタル化一貫支援サイトへのアクセス数 [2024新設]	延べ40,670件 (26,023件)
建設DXの推進に向けたICT活用工事の実施	延べ955件 (360件)
地域産業の魅力に触れる職業体験等への小中高生参加者数	延べ8,244人 (3,645人)
「地域就労支援センター（Jobサポ）」のマッチングによる就業決定数	延べ1,045人 (274人)
「外国人材受入企業マッチング支援デスク」による相談支援 [2024開始]	延べ498件 (251件)
従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対する負担額助成	延べ49社122人 (29社73人)
多様な働き方ができる証である「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業数	2025時点累計490社 (61社)
介護現場の職場環境改善に向けた介護テクノロジーの導入・定着支援	延べ274事業所 (123事業所)
男性の育児休業取得を促進する企業への奨励金支給 [2024開始]	延べ177件 (98件)



長野県奨学金返還支援制度特設ページ

4 今後の取組の方向性

◆ 労働需要を減らす

- 労働生産性を高めるため、作業の自動化・機械化やAI活用、業務の共同化等による省力化・省人化を促進。
- 地域の産業を守るとともに、経営資源の集約化による生産性向上等を通じて次なる成長投資につなげるため、小規模事業者等の円滑な事業承継・M&Aを支援。

◆ 働ける人を増やす

- 潜在化している様々な労働力の掘り起こしと市場参加促進に向けて、子育て中の女性等の就業継続支援や高齢者等の労働参加支援のほか、副業・兼業等多様化する働き方ニーズへの対応などを推進。
- 18～22歳の進学・就職期における県外転出超過の中でも労働者を確保していくため、若者のUIターン等の促進が必要。仕事と暮らしをセットにした移住施策や県外学生の県内就職活動支援、学生と企業のマッチング支援等を推進。
- 地域の未来を担う人材を確保・育成するため、県内児童・生徒と地域産業との繋がりを作る取組を推進。
- 就労目的外国人から選ばれる長野県となるよう、外国人が働きやすい環境づくりや受入企業への支援を推進。
- 労働者のスキルアップや生産性向上、生活に欠かせない産業分野への労働力の移動が一層重要になることから、社会人の学び直しやキャリアチェンジ等を支援。

◆ 労働環境を改善する

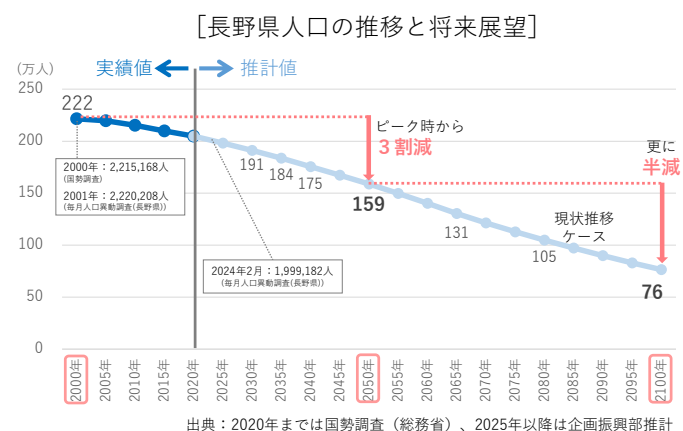
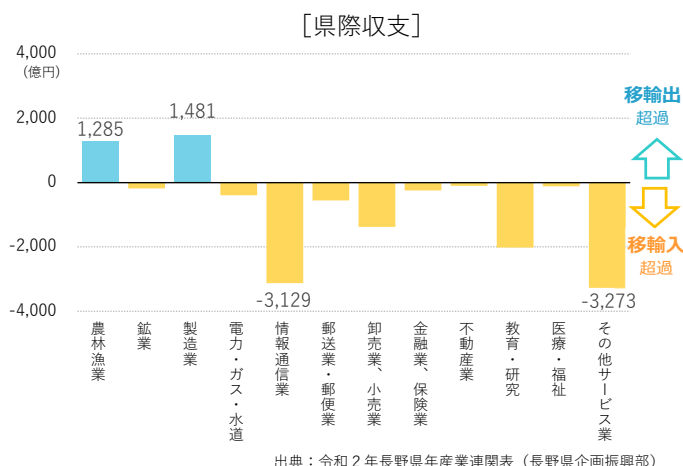
- 女性を含む多様な人材の仕事と生活の両立を実現するため、企業が抱える労働時間や有給休暇の取得等に係る課題を「見える化」し、その解決に資する行政支援メニュー等の活用を促す取組を実施。
- 安心・安全に働くことができる職場環境づくりのため、カスハラ防止に係る情報発信を行うとともに、事業主の体制整備を促す支援を実施。
- 物価高や人手不足下でも安定的な人材確保を図るため、所得向上や処遇改善に取り組む企業への支援を充実。

◆ 産業分野の特性に合わせた取組

- 上記の取組とともに、産業分野の特性に合わせた具体的な取組を推進。

1 課題認識

- 本県経済における地域外からの資金獲得は製造業（加工組立型）、観光業、農林業が大きな柱となっているが、情報通信業やサービス業を中心に資金が県外へ大きく流出しており、県際収支はマイナスとなっている。近年、観光業は、コロナ後の国内旅行・インバウンド需要の回復により観光消費額に大きな伸びが見られている。製造業は、グローバル競争の激化に加え、AI・DXの進展など、大きな環境変化に直面している。
- 国際的な原材料価格の高騰や円安等の影響により、食料品等の価格が上昇して輸入数量が減少。2026年の国の食料自給率は、カロリーベースが38%、生産額ベースが64%と諸外国と比較すると低い。これ以上の低下を防ぐため、県産品の需要喚起等により生産量を維持・増加していくことが必要。
- 少子高齢化・人口減少等に伴う世界経済に占める日本のシェア低下や国内・県内市場の縮小が見込まれる中、海外を中心とした市場の取り込みが必要不可欠。円安の影響により、2025年における国全体の輸出額は過去最高（約110兆円）を記録したほか、インバウンド需要もコロナ禍からV字回復しており、世界から外貨を稼ぐ好機。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

高付加価値産業への転換を図り 地域外からの資金を獲得して県内で循環させる社会

労働生産性及び一人当たり家計可処分所得の上昇

取組の柱

① 世界に貢献

- 県内企業の海外展開や成長産業への参入を支援
- サーキュラーエコノミーの普及・拡大
- 高品質の県産食品の販路拡大による「発酵長寿県NAGANOの食」の発信
- NAGANOが誇る特別な体験を世界の皆様に体感してもらうため、インバウンドの誘客を促進

- 加工食品の輸出額を**過去最大の100億円超**へ（71.8億円 2021年 ⇒ **118.6億円 2025年** ⇒ 124億円 2027年）

- インバウンド関連指標を**コロナ禍前水準超えの過去最高**に

観光訪日外国人旅行者の観光消費額
36.6億円 2022年 ⇒ **1,305億円 2025年** ⇒ 1,750億円 2027年
外国人延べ宿泊者数
18万人 2022年 ⇒ **250.8万人 2025年** ⇒ 330万人 2027年

② 徹底した地消地産・地産地消

- 「しあわせバイ信州運動」の展開による県民消費行動の転換を促進
- 木質バイオマスエネルギーへの転換支援による再生可能エネルギーの地消地産を促進
- 食料等の県外産から県内産への置き換えによる地域内での消費と生産の拡大を促進

- 「しあわせバイ信州運動パートナー数」を**県登録制度の最高水準**に（652件 2023年度 ⇒ **1,582件 2025年度** ⇒ 5,000件 2027年度）

- 県全体の薪、ペレットストーブの家庭数を**県内先進市町村並みの普及率**を目指して増やす（21,800件 2022年度推計 ⇒ 31,800世帯 2027年度）

- 学校給食における県産食材利用割合（金額ベース）を**過去最高**に（69.5% ⇒ **62.1%** ⇒ 75%）
2021年度 2025年度 2027年度

3 取組・検討の状況

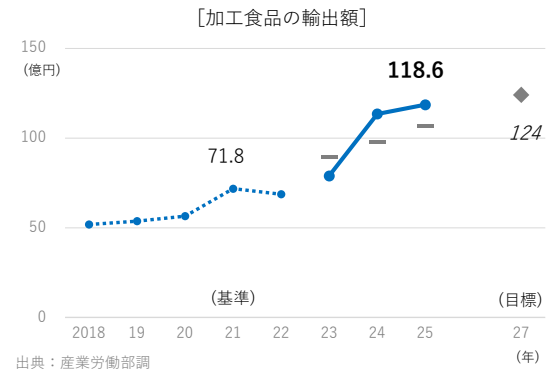
◆ 世界に貢献

- ・農畜産物及び加工食品の輸出拡大のため、北米（米国・カナダ）、豪州及び台湾を中心にバイヤー招へい商談会や世界最大級のEXPOへの出展等、168社に及ぶ生産者及び事業者の輸出支援を積極的に実施。
- ・2025年6月、長野県と新潟県の広域連携コンソーアムが内閣府の「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市（NEXTグローバル拠点都市）」に選定された。創業前後の者に対し、相談対応や伴奏型支援プログラムを通じて創業機運を醸成し、事業アイデアの磨き上げを支援するとともに、県内企業との協業や国内外の販路開拓を促進。
- ・海外向けプロモーションの強化や高付加価値な観光コンテンツの造成、多言語対応等の受入環境整備を通じて、インバウンド需要の拡大及び県内周遊を促進。

◆ 徹底した地消地産・地産地消

- ・木材生産量のうち、木質バイオマス用については供給体制の強化により増加し、木材生産量全体の増加につながるるとともに、木質バイオマスの利用量についても着実に増加。
- ・県産農作物の販売力強化等のため、売上高1億円以上の農産物直売所の増加と売上拡大を目的に、農産物直売所運営アドバイザーを派遣し、運営手法に関する助言などを行うことで機能強化。
- ・しあわせバイ信州運動の促進に向け、学生×企業の共創事業（学生アイデアソン）で3つの企画を採択したほか、小中学校への出前講座、メディアタイアップ、イベント等による普及啓発を実施。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
海外バイヤー等との商談件数	延べ4,200件 (1,877件)
県産ぶどう輸出額	延べ38.1億円 (13.4億円)
欧(独)米豪市場からの宿泊者数	延べ76.2万人 (33.6万人)
木質バイオマスエネルギー向け 素材生産量	2022比+46,068m ³ (2024実績208,193m ³)
木質バイオマスの利用量	2022比 チップ+3,550絶乾トン、 合計+3,310トン (2024実績 チップ93,202絶乾トン 合計100,354トン)
「しあわせバイ信州パートナー」 登録者数	2025時点 1,581者 (173者)



4 今後の取組の方向性

◆ 世界に貢献

- ・工業製品、県産品、農業などの各産業分野に係る海外重点市場の方針等に基づき、戦略的に企業等の海外販路拡大・海外展開を支援。県産品については、全国知事会と連携した北米事業や欧州・カナダからのバイヤー招へい商談会の開催等、新たな国へも販路を広げながら輸出拡大を促進。
- ・県産農畜産物の戦略的な輸出推進のため、輸入事業者の招へいや現地小売店等における販売促進活動等を継続的に支援。
- ・引き続き県内製造業企業の海外販路拡大を支援するため、展示会等への出展を戦略的に支援するとともに、世界有数の海外研究機関・州政府との連携により、現地企業と県内企業のビジネスを促進。
- ・インバウンド誘客に向けて、独・米・豪の現地コーディネーターによる営業活動や、高付加価値旅行を取り扱うツアーオペレーターの視察招請等を引き続き実施。今後は新たにアジアにおける高付加価値旅行市場の開拓も推進。



バイヤー招へい商談会（2025年7月）

◆ 徹底した地消地産・地産地消

- ・しあわせバイ信州運動パートナー登録者5,000者への拡大に向けて、SNS等の活用により情報発信を強化し、パートナー事業者のメリットを訴求することで登録拡大の機運醸成を促進。また、2025年に実施し好評であった学生と企業の共創イベントにも継続的に取り組むことで、幅広い世代へこの取組の普及を促進。
- ・県産木材を木質バイオマスとして循環利用するため、ペレットストーブ等の導入を支援に加え、展示会等の開催による普及啓発により、地消地産を推進。
- ・学校給食における地場産農産物地産地消推進コーディネータを5人配置し、使用率向上につながる取組を実施。

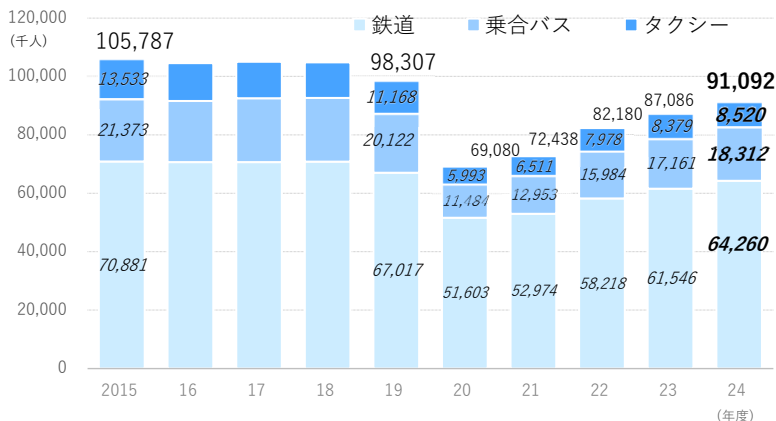


しあわせバイ信州運動
共創ネットワークシンポジウム

1 課題認識

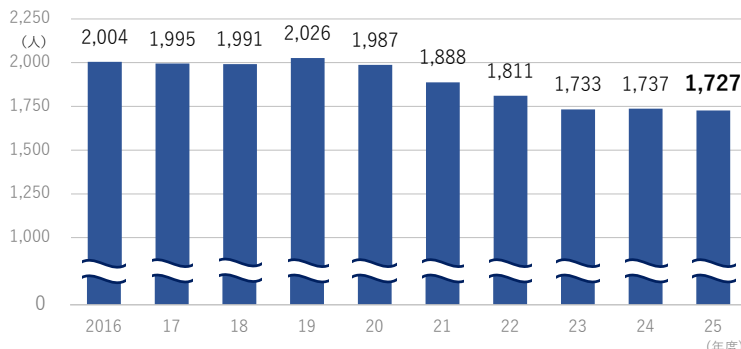
- 公共交通の利用者数は、人口減少を背景とした長期的な減少傾向に加え、コロナ禍で大幅に減少。インバウンド需要に支えられ近年増加傾向にあるものの、依然コロナ禍前の水準まで回復していない。
- 運転免許返納者など高齢者の移動手段の確保が急務であるほか、県が行った高校生へのアンケートによると、公共交通を利用していない生徒のうち約3割が「公共交通機関を利用したい」と回答。（理由は「送迎してくれる家族の負担を減らしたいから」が最多の44.6%）
- 一方、利用者数の減少に加え、燃料価格の高騰等により事業者の経営環境は厳しさを増している。
- 賃金の引き上げがままならず、2024年問題への対応も加わって担い手不足が深刻な状況。県内各地のバス路線での減便やタクシーの供給不足により、通院・通学・買い物等を始めとする県民の日常生活や観光の移動の足にも影響が生じている。

[県内公共交通機関利用者数推移]



出典：企画振興部調

[バス運転者数の推移]



出典：企画振興部調

2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに
誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現

公共交通機関利用者数をコロナ前水準(9,831万人)を上回る1億人へ
(69,077千人 2020年度 ⇒ 91,092千人 2024年度 ⇒ 100,000千人 2026年度)

取組の柱

① 地域公共交通の担い手確保

地域公共交通の維持に不可欠な担い手確保に官民連携で取り組む

公共交通関連運転手数を

コロナ前水準(2019年)まで回復

県内乗合バス事業者運転手数
1,313人 ⇒ 1,275人 ⇒ 1,500人
2023年度 2025年度 2028年度

県内タクシー事業者運転手数
2,571人 ⇒ 2,646人 ⇒ 3,200人
2023年度 2025年度 2028年度

② 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に必要な交通ネットワークの構築・維持

地域公共交通計画を策定する市町村の割合を7割以上に

策定累計市町村数
45市町村 ⇒ 56市町村 ⇒ 53市町村
2024年3月 2026年3月 2028年度

※今後更なる策定市町村数の増加を目指す

③ 利用しやすい地域公共交通の実現

利便性の向上を図り「利用しやすくなる」公共交通へ

県内全路線バスのデータ整備で常に最新データを確認可能に

オープンデータ整備率
74.1% ⇒ 85.4% ⇒ 100%
2024年4月 2026年4月 2028年度

3 取組・検討の状況

◆ 地域公共交通の担い手確保

- ▶ バスドライバーの人材不足に対応するため、県外から移住し、県内バス会社に就職するドライバーに対して移住に係る経費を支援した。

◆ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ▶ 乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費、車両減価償却費を支援した。
- ▶ 長野県公共交通活性化協議会地域別部会において、県内8地域で「通院・通学」に必要な移動の品質保証を確認した。

◆ 利用しやすい地域公共交通の実現

- ▶ 県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、交通系ICカードの導入経費を支援した。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
県外から移住してバスドライバーに就業する者への移住経費支援 [2024開始]	延べ6人(2人)
地域間幹線バス路線の運行欠損費に対する支援者数	8者28系統
交通事業者の収支率	2025時点 35.7%
県有民営バスの購入台数	2025時点総数 28台(5台)
地域鉄道事業者が行う安全・安定輸送確保への支援 (マクラギのプレストレストコンクリート化、鉄道橋梁補強等)	延べ12事業者 1,213,203千円 (4事業者 287,409千円)
県内バス路線における地域連携ICカード導入率	2025時点 21.7%
地域連携ICカード導入支援 [2023開始]	延べ8件(5件)



木マクラギ ⇒ プレストレストコンクリート化したマクラギ



県で購入したバス車両



第10回長野県公共交通活性化協議会

4 今後の取組の方向性

公共交通に対する県の関わりを強化するとともに、公共ライドシェア等の普及や移動サービスの利便性向上を支援し、自家用車に頼らなくても退院・通学等の移動が確保される社会の実現を目指す。

◆ 地域公共交通の担い手確保

- ▶ 県外から移住し、県内バス会社に勤務するバスドライバーに対して支給する移住支援金を拡充する。
- ▶ バス、タクシー及びトラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーの開催に加え、交通事業者に対する採用活動経費や大型第二種免許取得費用への支援を行う。
- ▶ 交通事業者等と議論を行い、新卒採用の確保や短時間労働者・再就職者の雇用の拡大、外国人材活用、待遇・職場環境の改善、ドライバーの魅力・やりがいの発信など、担い手確保策の充実を図る。

◆ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ▶ 広域的なバス路線を維持・確保するため、「信州型広域バス路線支援制度」による運行経費への支援を全県展開するとともに、県有民営バスの県負担額の引上げを行うことにより、交通事業者の経営基盤の強化を図る。
- ▶ 長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線(みずすハイウェイバス)について、2025・2026年度の実証的な増便運行(4→7往復便)の結果も踏まえ、当該路線の最適な運行のあり方について検討する。
- ▶ 2024・2025年度に実施したJR大糸線の本格的な利用促進策の結果を踏まえ、沿線関係者とともに新たな会議を立ち上げ、路線の現状・課題等について分析を行い、持続可能な公共交通のあり方を検討する。
- ▶ 「交通空白」の解消を図るため、市町村が取組を進める際の指針となるカタログを作成するとともに、モデル地域を3地域選定し、伴走支援を行う。また、新たに公共ライドシェア等に取り組む市町村やNPO等を支援する。

◆ 利用しやすい地域公共交通の実現

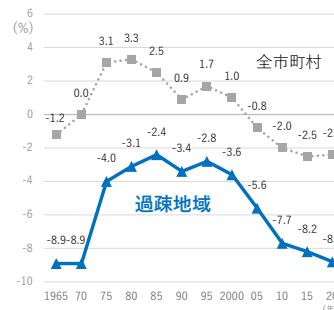
- ▶ 公共交通機関の利便性向上を図るため、乗合バス・地域鉄道への交通系ICカードの導入をさらに推進するとともに、バスの現在地や到着予定時刻がリアルタイムで確認できる「バスロケーションシステム」の導入拡大を図る。また、県内の主要な交通結節点において、円滑な乗継や快適な滞在ができるよう待合環境の整備を支援する。
- ▶ 観光客の移動の利便性向上を図り周遊観光を促進するため、観光地を結ぶバス路線の新設・拡充を支援する。
- ▶ 鉄道会社による駅のバリアフリー設備の整備を支援し、誰もが安心して移動できる環境づくりを推進する。

1 課題認識

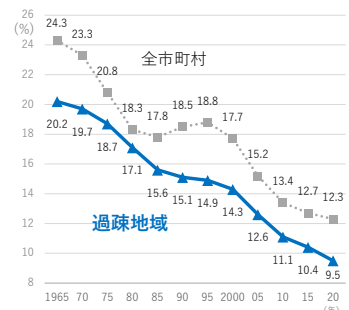
農山村地域には、様々な課題がある一方で、高いポテンシャルを持つ地域資源が存在
人口減少による構造的課題や価値観の変化を「未来に向けた変革を生むチャンス」と捉え果敢に挑戦

- 農山村地域では、都市部に比べて著しく人口減少や若年者比率の低下が続いており、産業の担い手不足や、条件不利性など様々な課題を抱えている。
- 一方で、農山村地域は、豊かな自然や原風景・歴史・文化・特産品など高いポテンシャルを持つ資源を有し、様々な資源の供給、災害の防止など多面的・公益的機能を担っていることに加え、地域の強い絆や助け合いの精神が根付いている。
- また、近年の地方で暮らすことへの関心の高まりや、テレワークの普及により時間や空間に捉われない働き方が可能になったこと、Z世代が社会人となり始めたことなどを契機として、従来の価値観に変化が生まれている。
- 将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用して、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要。

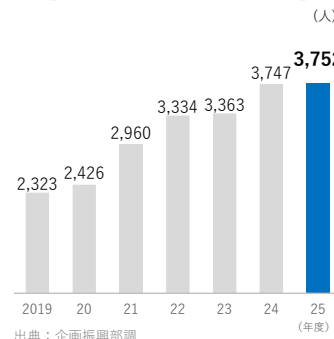
[過疎地域の人口増減率推移]



[過疎地域の若年者比率推移]



[本県への移住者数の推移]



[高いポテンシャルを持つ資源]



2 プロジェクトの目指す方向性

持続可能な地域となるため 地域資源を日本・世界で類のないレベルに磨き上げ
オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造

輝く農山村地域創造に取り組む市町村：5市町村程度（2023～2027年度）

※2026.8現在 4市町村（飯綱町、根羽村、飯島町、塩尻市）

目指す姿

取組の流れ・イメージ

- 全市町村に意向調査
- 地域資源を核として地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている市町村を選定

県の主な支援策

- ① 県組織を挙げた人的・技術的な支援
- ② 取組推進のための財政的支援
- ③ 地域づくり支援組織による伴走支援

地域資源を磨き上げて
オンリーワンの魅力づくり

様々な分野で活用し
地域内外を更に巻き込む



3 取組・検討の状況

飯綱町、根羽村、飯島町及び塩尻市と持続可能な地域づくりに取組中

- 全市町村に意向調査を実施し、外部有識者を交えた現地調査等を踏まえて、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている4市町村を選定。
- 「輝く農山村地域」創造に向けて、2024年度から飯綱町・根羽村、2025年度から飯島町、2026年度から塩尻市と本格的にスタート。
- 飯綱町、根羽村及び飯島町では、県・地域づくりの専門家の協力も受けながら、民間プレイヤーを巻き込み目指す姿や取組の方向性の明確化を実施。

並行して、地域資源の磨き上げや関わりしらの創出により地域内外の更なる巻き込みを推進。先行している飯綱町・根羽村では成果が現れているところ。

- 2025年度意向調査を踏まえ、新たに塩尻市を選定。塩尻市は、社会課題や地域課題の解決に向けて前向きにアクションする人材の育成や地域外の関係人口との取組を推進中。県との連携により、市内外の県内農山村地域のプレイヤーの育成・インパクトの創出を目指す。

市町村名 (核となる地域資源)	2025年度の主な取組状況
飯 綱 町 (りんご) 2024～26年度	「人も地域も輝く『日本一のりんごの町』」に向け町民を巻き込みワークショップを開催 → 品種・品質日本一、体験メニュー日本一、りんご愛日本一へ地域プレイヤーとともに取組を展開 ✓ 50品種以上の多品種栽培の強み → 海外品種りんご地域ブランド確立に向けた取組（商品開発等） ✓ 町公式ファンクラブの創設 3,200人超の登録（2026.3時点） ✓ 企業と連携した農作業のストレス軽減効果測定 → 企業の健康経営×援農×地域貢献促進
根 羽 村 (森林) 2024～26年度	村・民間プレイヤー等で「流域がつながり合う経済圏をつくる」をコンセプトとして策定 → 地域外企業と連携 10者以上とともに取組推進中 ✓ 森林資源で稼ぐ商品開発 → 森×食、国際的な森林環境教育インストラクター養成等 木材以外から新たな経済的価値創出（木の糸・キャラメル等） ✓ 企業等との連携拡大・関係人口創出 ✓ 連携のベースとなる森づくりに係る所有と利用実態の把握・分析 矢作川水源の森の15年後の姿を描くコンセプトマップを制作
飯 島 町 (地域ぐるみの農業体制) 2025～27年度	環境と共生し多様な主体が参画する先駆的な農村へ向け地域の声聞きながら取組推進中 ✓ 地域ぐるみの農業体制の再構築に向けて、農業者へのヒアリングの実施や有識者・農家が参画する検討委員会を開催 → ロードマップ策定 ✓ 生物多様性地域戦略策定に向け住民を巻き込んだ生き物調査等
塩 尻 市 (アクションする人・文化・コミュニティ) 2026～28年度	✓ 2025年度意向調査で新たに選定 ✓ 県とともに「人が育ちチャレンジしやすいまち」のブランド化と県内農山村地域のプレイヤー育成・インパクト創出を目指す

4 今後の取組の方向性

4市町村において、地域資源を核に地域内外を巻き込みながら取組推進 持続可能な農山村地域づくりの必要性を周知しながら他市町村にも波及へ

◆選定市町村への支援

① 県組織を挙げた人的・技術的な支援

職員の派遣、市町村毎関係部局・地域振興局及び試験研究機関等による支援チームを構成

② 取組推進のための財政的支援

- 1市町村当たり3年間最大5,000万円を補助
- 地域資源の磨き上げや地域内外の更なる巻き込みのための取組を支援

③ 地域づくり支援組織による伴走支援

- 地域づくりの専門家による取組推進に向けた課題や分析、助言等
- 本プロジェクト取組状況の発信支援等（動画、記事等広報コンテンツ作成）

◆持続可能な農山村地域づくりの必要性を周知 他市町村にも効果波及へ

- 地域資源を核とした官民等の連携や地域内外を巻き込んだ新たな価値創出を目指す取組の必要性を発信
- 他市町村でも、持続可能な地域づくりに向けた取組展開が広がるよう機運を醸成していく

市町村名 (核となる地域資源)	2026年度の主な取組の方向性
飯 綱 町 (りんご) 2024～26年度	品種・品質日本一・体験メニュー日本一・りんご愛日本一へ ✓ 海外品種に係る地域外とのタイアップ ✓ いびづな推しリンゴプロジェクトとしてリンゴカード企画事業等に着手 ✓ 町公式ファンクラブと連携した農山村体験×担い手確保 → 「りんご」を中心とした官民連携・地域外を巻き込んだ取組拡大
根 羽 村 (森林) 2024～26年度	地域外企業等と連携しながら新たな価値創出・持続可能な森林へ ✓ プロダクト制作や森林をフィールドとした研修プログラム提供 ✓ 売上が森林保全に還元される流れの見える化 ✓ 事業を拡大するためのパートナー開拓 → 新しい森林経営を持続的にしていく事業・事業体制の構築
飯 島 町 (地域ぐるみの農業体制) 2025～27年度	環境と共生し多様な主体が参画する先駆的な農村へ ✓ コーディネーター設置（試行）による地域ぐるみの農業体制強化 ✓ 大きな負担である草刈り作業を協働して実施する体制づくり ✓ 農業から飯島町を知る・つながる関係人口づくり ✓ 生物多様性地域戦略の策定
塩 尻 市 (アクションする人・文化・コミュニティ) 2026～28年度	持続可能な地域社会の構築へ市内外農山村地域にインパクト創出 ✓ 地域課題解決や新たな価値創出にチャレンジする人材に係る育成プログラムの磨き上げ ✓ 県と連携したプログラムの周知拡大と新たな参加者の創出 地域全体での主体的な課題解決への機運醸成 ✓ 本事業がもたらす地域インパクトの可視化